

1. Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化

- 世界経済は、デジタル化により産業構造が大きく変化。我が国においても、産業や組織を超えて、競争力の源泉たるデータを利活用する基盤を整え、生産性向上、ビジネスモデルの変革等を促す。「Connected Industries」を実現することにより、高齢化、人口減少、エネルギー制約等社会課題を解決し、競争力強化を図る。併せて、リスク要因となるサイバーセキュリティ対策を進めつつ、変革の基盤となる技術開発や人材の発掘育成を進める。

※Connected Industriesとは、データを介して、企業、消費者などが連携して新たな付加価値を生み出す産業のあり方

2. 対外経済政策の展開

- グローバル化の進展や、産業構造の変化は、保護主義の台頭といったリスクを顕在化。4つのフロント（日EU・EPA、TPP、日米経済対話、RCEP）を中心に自由で公正な高いレベルのルール形成を行いつつ、新興国を含めた包括的な成長を実現する。こうした世界経済の変化に対応し、中堅・中小企業、農産物の海外展開を支援して、グローバルな成長を地域経済に取り込んでいく。

3. 産業安全保障の抜本強化

- 改正外為法も踏まえた機微技術管理への対応強化。災害対応など有事対応を加速する。

4. 中小企業等による地域未来投資の加速化

- デジタル化、グローバル化のなか、地域中核企業の成長を促し、地域経済全体の底上げを図り、経済の好循環を実現する。また、高齢化が進む中小企業での事業承継の加速、IT利活用による生産性向上、女性・高齢者・大企業ミドル人材・外国人等の多様な人材の活躍促進など、中小企業が抱える様々な問題に対応していく。

5. 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

- エネルギー基本計画における2030年目標を達成するため、省エネルギーの徹底やエネルギー使用の最適化を図るとともに低炭素エネルギーを最大限導入。同時に省エネ技術等を海外展開。また、エネルギーセキュリティを強化するため国内外での資源確保等を推進する。

■ 福島をはじめとする被災地の復興加速

- 福島の復興は引き続き経済産業省の最重要課題。廃炉・汚染水対策を着実に実施するとともに原子力災害からの本格復興に向けた取組を推進する。また、引き続き東日本大震災からの復興に取り組む。

単位：億円

	30年度概算要求額	29年度当初予算額
一般会計（エネ特繰入れ除く）	4,013	3,420
うち、中小企業対策費	1,290	1,116
うち、科学技術振興費	1,394	1,010
うち、その他	1,328	1,293
エネルギー対策特別会計	8,621	8,474
うち、エネルギー需給勘定	6,721	6,210
うち、電源開発促進勘定	1,800	1,795
うち、原子力損害賠償勘定	100	469
特許特別会計	1,564	1,472
経産省関連合計	14,198	13,366

注：その他、復興庁計上分は499億＋事項要求。（29FY 650億円）。四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

※1：括弧内は平成29年度当初予算額
※2：再掲を含む。内数はカウントせず。

☆印は内数に含まれている事業のうち主な新規事業

1：Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化

1. データ利活用による生産性向上 704億（419億）

- 自動走行（トラック隊列走行等）の実証や、住宅・流通分野等でのデジタル実証により得られたデータをフォーマット化 73億（55億）
- 国際標準獲得のための情報収集・提案の強化 57億（40億）
- データ処理技術の高性能化を図るための次世代AIチップ（☆）や、量子ドット/ドローン、バイオ、宇宙などの研究開発 529億（319億）
- 中小企業を含めた補助金申請、保安規制等の手続きのオンライン化による利便性向上、データ活用のためのシステム整備 44億（5億）

2. サイバーセキュリティ強化 48億（33億）

- 重要インフラ（発電所、鉄道等）の模擬プラントを用いた実践的演習による中核人材育成、日米連携 48億（33億）
- 独法等の政府関係機関へのサイバー攻撃の監視・対応（IPA交付金） 53億の内数（45億の内数）

3. 多様な人材の育成 99億（76億）

- 未踏事業によるITの突出した才能を持つ若手人材育成、事業化・起業支援（IPA交付金） 53億の内数（45億の内数）
- VCが選定したスタートアップ企業への実用化開発補助等 33億（18億）
- EdTech等の教育現場への導入、リカレント教育拡充のためのコンソーシアム形成やガイドライン策定 5億（新規）
- 新興国の日系企業で働く外国人人材育成のための受入れ研修、専門家派遣等 61億（57億）

※IT人材等の学び直しのため、経済産業大臣が認定する「第4次産業革命スキル習得講座認定制度」を創設し、厚労省において、専門実践教育訓練制度の給付対象とすることを検討（データサイエンス、サイバーセキュリティ分野等）

2：対外経済政策の展開

1. 自由で公正な包括的成長に向けた取組 99億（92億）

- ERIA（東アジアASEAN経済研究センター）による政策提言 11億（10億）
- 新興国での「質の高いインフラ」輸出のためのF/S等の実施、新興国の日系企業で働く外国人人材育成のための受入れ研修、専門家派遣等 88億（82億）

2. 中堅・中小企業の海外展開支援 88億（58億）

- 「新輸出大国コンソーシアム」による中堅・中小企業への助言、JFOODOによるジェイフードウ農林水産物・食品のPR（JETRO交付金） 244億の内数（239億の内数）
- 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた広報活動 23億（14億）
- ケルジャパン推進のため、イバウト消費促進に向けた国内外展示会の開催やインフルエンサー招聘等 12億（7億）

3：産業安全保障の抜本強化

1. 機微技術管理に係る対応強化 8億（4億）

- アドバイザー派遣による大学等での機微技術の管理体制強化への助言、機微技術の流出対策に取り組んでいる企業の認証制度の構築、リバーエンジニアリング対策調査等 8億（4億）

2. サイバーセキュリティの強化【再掲】

3. 国民生活や産業を支える産業基盤の構築 229億（165億）

- 製油所の耐震化や燃料供給拠点となる住民拠点SS（目標：全国8,000箇所）への自家発電設置を補助、中小企業のBCP策定を促すための専門家派遣等 229億（165億）

4：中小企業等による地域未来投資の加速

1. 地域中核企業・中小企業の連携支援 178億（155億）

- 地域中核企業に対する専門家からの戦略立案の助言、中小企業と連携して行う事業展開における設備導入補助、技術力のある中小企業が行う研究開発の補助 等 178億（155億）

2. 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進 91億（61億）

- 事業承継ネットワークの全国展開による事業承継診断（5年間で25～30万社）の実施、事業引継ぎ支援センターの人員拡充による相談窓口の強化、事業承継・再編・統合に伴う設備投資の補助（☆）等

3. 中小企業におけるIT活用の拡大、人材不足への対応 32億（17億）

- モノ・資金の流れの一体的管理が可能なITシステムの実証 4億（新規）
- 中小企業への人材マッチング（女性、高齢者、大企業ミドル人材、外国人等）やその後の定着化に向けた専門家の助言、IoT等を用いた経営課題解決を図る専門家派遣 等 28億（17億）

4. 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組（海外展開、商店街等） 195億（159億）

- 小規模事業者に対する事業計画策定等の伴走型支援、無担保無保証での低利融資 108億（92億）
- 「ふるさと名物」の展示会出展などの経費補助、海外展開を図る事業者への法規制・輸出手続き等の助言、Webサイトの外国語化やECテストマーケティング、外国特許出願の費用補助 等 66億（49億）
- 商店街の類型に応じた取組や商店街内の個店が連携して行う新商品開発への補助 等 21億（18億）

5. 安定した事業環境整備（資金繰り、下請対策） 277億（240億）

- 政策金融、信用保証による資金繰り支援 263億（226億）
- 下請かけこみ寺の運営など下請事業者の取引条件改善に向けた取組 14億（14億）

5：環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

1. エネルギー使用の最適化 1,917億（1,637億）

- 省エネ補助金等による中小企業等の工場の更なる省エネ化、住宅・ビルのゼロ・エネルギー化(ZEH・ZEB)に向けた補助【住宅・工場】 779億(716億)
- 自動走行実現に向けた実証、次世代自動車導入補助【モビリティ】 447億(341億)
- AI・IoT・バイオ技術による新素材開発等のものづくり研究開発【ものづくり】 326億(236億)
- 工場廃熱等を活用した地産地消型エネルギーシステム補助、仮想発電所(VPP)実証【地域】 122億(114億)
- 海外エネルギー市場の獲得のための省エネ技術の国際実証 267億(272億)

2. 低炭素エネルギーの最大限の導入 3,234億（3,032億）

- 太陽光発電等再エネの低コスト化のための研究開発 515億(406億)
- 水素サプライチェーン構築実証、燃料電池導入補助 302億(268億)
- 原子力の安全性向上に資する技術開発 153億(150億)
- 電源立地対策交付金等による原子力立地地域支援 1,218億(1,212億)
- IGFC等の先進火力発電技術実証、CCS実用化研究開発 258億(230億)

3. エネルギーセキュリティの強化 2,986億（2,883億）

- メタンハイドレート、鉍物資源などの国内資源開発 444億（423億）
- 製油所の耐震化補助等による危機対応能力の強化 1,705億（1,694億）
- JOGMECへのリスクマネー供給等による国外資源権益確保 836億（766億）

福島をはじめとする被災地の復興加速

★印は平成28年度第2次補正予算額

◆印は基金への積み増し分（38億）を除いた額

1. 廃炉・汚染水対策の着実な実施 176億（161億）

- 燃料デブリの取り出し、原子炉内部調査など技術的難易度の高い研究開発への補助 176億（161億★）

2. 原子力災害からの本格復興に向けた取組 601億+事項要求（641億）【一部復興庁計上】

- 被災事業者等のなりわい再建（人材・販路等）、交流人口増に向けた魅力発信 等 19億（16億◆）
- 福島イノベーション・コースト構想の拠点施設運営やプロジェクト創出の補助 等 155億（96億）
- 福島新社会構想等に向けた送電網増強等再IT導入補助、水素製造・輸送・貯蔵技術の実証、ドローン実証試験 427億（307億）
- 避難指示区域等で工場等の新増設を行う企業等に対する補助 事項要求（185億）

3. 東日本大震災からの復興に向けた取組 315億（301億）【復興庁計上】

- グループ補助金による施設復旧支援、被災事業者の資金繰り支援等 315億（301億）